

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(6161)3660

【事務連絡者氏名】 取締役副会長CFO 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03(6161)3660

【事務連絡者氏名】 取締役副会長CFO 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結累計期間	第25期 第1四半期連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (百万円)	9,200	12,449	42,890
経常利益 (百万円)	158	349	410
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	101	171	275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	66	265	336
純資産額 (百万円)	9,729	10,035	10,690
総資産額 (百万円)	27,784	25,330	24,301
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.40	2.23	3.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.22	1.47	2.52
自己資本比率 (%)	33.7	36.3	41.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記の通りです。

(連結の範囲の重要な変更)

- ・リテール事業

当第1四半期連結会計期間において、株式会社シドニーの株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

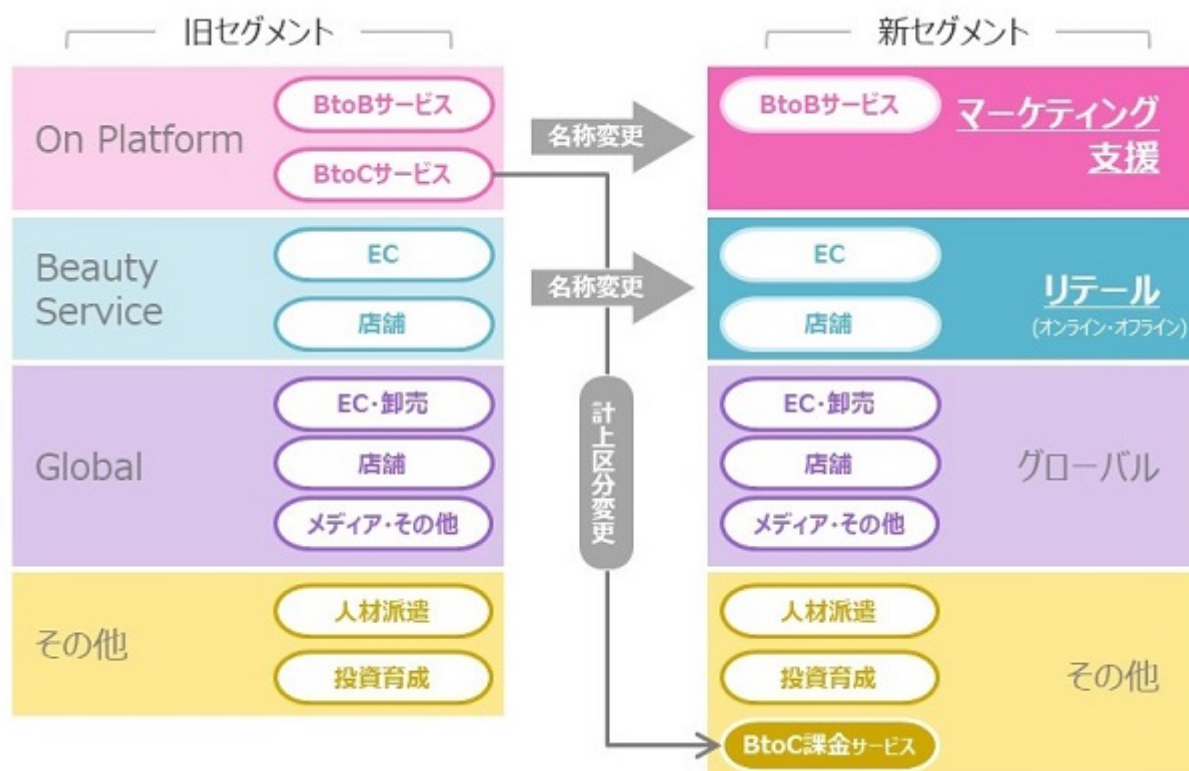
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

化粧品業界におきましては、2020年から「新型コロナウイルス（COVID-19）」の影響により低迷しておりましたが、2022年10月の日本入国時における水際対策緩和によりインバウンドが増加傾向にあることや、2023年3月からマスクの着用が原則不要になったことによる消費者センチメントの変化により、これから消費傾向は益々回復に向かうものと見込んでおります。

当社グループは、前期に引き続き、国内で展開するEC・店舗の小売販売力及び販促力を活かし、当該サービスの売上高を伸ばすだけでなく、化粧品ブランドの業績にも貢献することで、当社メディアへの広告出稿、ソリューションサービスの活用を増やすことで好循環を形成し、更なる増収・増益を目指しております。

(参考) セグメント名称及び一部サービスの計上セグメント変更



当第1四半期連結累計期間における業績は以下の通りです。

売上高におきましては、国内で展開しているマーケティング支援事業及びリテール事業が業績を牽引し、前年同期比で35.3%の増収となりました。特に、店舗が64.8%の増収と大きく貢献し、この要因は既存店の成長に加えて、2023年9月にオープンした大阪の大型旗艦店「@cosme OSAKA」及び同年7月に連結しましたCosmeticsシドニー7店舗の寄与によるものです。一方で、ECも店舗からの新規顧客の流入等により24.0%の増収となり、オンライン・オフライン共にリテール事業全体でも49.4%増収と大きく成長いたしました。また、マーケティング支援事業においては堅調な

推移ながらも13.5%と2桁成長を達成し、過去最高の四半期売上高を記録しました。

営業利益におきましては、マーケティング支援事業及びリテール事業の増益により、全社的な人件費増加や「@cosme OSAKA」のオープン前の費用を吸収して、55.4%の増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	12,449百万円	(前年同期 9,200百万円 / 前年同期比 35.3%増)
営業利益	368百万円	(前年同期 237百万円 / 前年同期比 55.4%増)
経常利益	349百万円	(前年同期 158百万円 / 前年同期比 120.5%増)
税金等調整前四半期純利益	355百万円	(前年同期 158百万円 / 前年同期比 124.3%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	171百万円	(前年同期 101百万円 / 前年同期比 69.1%増)

マーケティング支援

当セグメントには、当社が運営するコスメ・美容の総合サイト「@cosme (アットコスメ)」を基盤とした、化粧品ブランド向けの広告ソリューションやMarketing SaaS (ブランドオフィシャル) が属しております。

売上高におきましては、店頭におけるポップアップイベントなどの販売促進への需要増加と、それと連携したオンラインにおける広告・ソリューションサービスの受注増加により、前年同期比で増収となりました。

営業利益におきましては、増収が人材関連費用等の増加を吸収して、大きく増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	2,094百万円	(前年同期 1,845百万円 / 前年同期比 13.5%増)
営業利益	484百万円	(前年同期 334百万円 / 前年同期比 44.9%増)

リテール事業

当セグメントには、化粧品ECサイト「@cosme SHOPPING (アットコスメショッピング)」、化粧品専門店「@cosme STORE (アットコスメストア)」等の運営をしており、国内における小売業を中心としたサービスが属しております。

売上高におきまして、ECでは、店舗からの新規顧客の獲得に加えて、店舗と連携した先行予約品や限定品の販売など当社ECでしか提供できない価値の訴求により、前年同期比で24.0%の増収と伸長しました。店舗では、新規オープンした大型旗艦店「@cosme OSAKA」及びM&AしたCosmeticsシドニー7店舗の寄与に加えて、既存店舗の着実な成長により64.8%の増収となりました。

営業利益におきましては、EC・店舗の増収による増益で@cosme OSAKAのオープン前費用を吸収して、大幅な増益で着地となりました。なお、@cosme OSAKAはオープン初月から黒字となり想定を上回る推移となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	8,820百万円	(前年同期 5,902百万円 / 前年同期比 49.4%増)
営業利益	517百万円	(前年同期 226百万円 / 前年同期比 128.4%増)

グローバル事業

当セグメントには、日本国外で展開するEC・卸売、店舗、メディア等のサービスが属しております。

売上高におきまして、香港店舗の堅調な推移によりGlobal事業全体で増収となりました。

営業利益におきましては、韓国事業の不調や中国越境ECにおける在庫評価損により65百万円の赤字となりましたが、当セグメント全体でコストコントロールを徹底した結果、赤字幅は限定的となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	1,101百万円	(前年同期 1,024百万円 / 前年同期比 7.5%増)
営業損失()	65百万円	(前年同期 5百万円)

その他事業

当セグメントには、美容部員を派遣する人材派遣事業と、ユーザー向けのBtoC課金サービス、創業間もない企業も含め幅広い成長ステージの企業に投資する投資育成事業が属しております。

売上高におきましては、人材派遣事業が堅調な推移となり、前年同水準での着地となりました。

営業利益におきましても、売上高と同様に前年同期と横ばいとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

売上高	434百万円（前年同期 429百万円 / 前年同期比 1.2%増）
営業利益	60百万円（前年同期 60百万円 / 前年同期比 0.1%増）

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加し、25,330百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ786百万円増加し、16,016百万円となりました。これは主に、現金及び預金が643百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が356百万円、商品が925百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し、9,314百万円となりました。これは主に、有形固定資産が287百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,685百万円増加し、15,295百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加し、7,860百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,211百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、7,436百万円となりました。これは主に、長期借入金が117百万円減少したものの、固定負債のその他が313百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、10,035百万円となりました。これは主に、利益剰余金が171百万円、新株予約権が227百万円増加したものの、連結子会社Glowdayz, Inc.の株式を追加取得した結果、資本剰余金が1,148百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの所要資金は、大きく分けて、ソフトウェア開発、出資・貸付等の投融資資金と経常の運転資金となっております。

これら所要資金のうち、ソフトウェア開発に伴う投資、出資・貸付等の投融資関連については、自己資金及び金融機関からの長期借入により調達することとしており、投資及び事業資金は確保されていると認識しております。

資金の流動性については、グループCMSにより国内グループ各社における余剰資金の有効活用に努め、更に金融機関との間で当座貸越契約を締結すること等により、急な資金需要や新型コロナウイルス等の不測の事態にも備えております。今後につきましても、事業の業績拡大期には先行的に運転資金が増大するビジネスであること、事業拡大に伴いソフトウェア投資の増加が見込まれること等を考慮して、十分な流動性を維持していく考えです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,563,593	79,563,593	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 当社の標準となる株式 であります。また、単元 株式数は100株となっ ております。
計	79,563,593	79,563,593		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日 ～2023年9月30日		79,563,593		5,467		5,239

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,693,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,851,200	768,512	
単元未満株式	普通株式 18,893		
発行済株式総数	79,563,593		
総株主の議決権		768,512	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	2,693,500		2,693,500	3.38
計		2,693,500		2,693,500	3.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,723	6,080
受取手形、売掛金及び契約資産	4,149	4,505
商品	2,945	3,870
営業投資有価証券	998	1,021
その他	421	545
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	15,231	16,016
固定資産		
有形固定資産	1,588	1,875
無形固定資産		
のれん	1,361	1,319
ソフトウェア	1,794	1,771
その他	694	701
無形固定資産合計	3,849	3,790
投資その他の資産		
投資有価証券	999	1,039
敷金及び保証金	1,826	1,916
その他	839	724
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	3,632	3,648
固定資産合計	9,070	9,314
資産合計	24,301	25,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,043	3,255
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	555	521
未払法人税等	303	76
賞与引当金	445	185
事業構造改善引当金	17	-
その他	2,508	3,323
流動負債合計	6,371	7,860
固定負債		
長期借入金	2,906	2,789
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
その他	333	647
固定負債合計	7,240	7,436
負債合計	13,611	15,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,467	5,467
資本剰余金	4,558	3,410
利益剰余金	708	536
自己株式	280	280
株主資本合計	9,038	8,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	123
為替換算調整勘定	961	1,016
その他の包括利益累計額合計	1,061	1,139
新株予約権	437	664
非支配株主持分	155	171
純資産合計	10,690	10,035
負債純資産合計	24,301	25,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,200	12,449
売上原価	4,864	6,837
売上総利益	4,336	5,612
販売費及び一般管理費	4,100	5,244
営業利益	237	368
営業外収益		
受取利息	1	3
為替差益	38	1
持分法による投資利益		25
その他	14	11
営業外収益合計	52	39
営業外費用		
支払利息	13	12
投資事業組合運用損	4	3
持分法による投資損失	9	
遊休資産諸費用	42	42
支払手数料	60	1
その他	2	0
営業外費用合計	130	58
経常利益	158	349
特別利益		
固定資産売却益		6
新株予約権戻入益	0	0
投資有価証券売却益		0
負ののれん発生益		0
特別利益合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	158	355
法人税等	44	168
四半期純利益	114	188
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	171

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	114	188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	5
持分法適用会社に対する持分相当額	159	18
為替換算調整勘定	15	54
その他の包括利益合計	180	78
四半期包括利益	66	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77	249
非支配株主に係る四半期包括利益	11	16

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社シドニーの株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	446百万円	427百万円
のれんの償却額	49百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年9月7日付でトリプルフォー投資事業組合より第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け、新株へ転換いたしました。この結果、資本金が500百万円、資本剰余金が500百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,256百万円、資本剰余金が4,437百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月付で、連結子会社Glowdayz, Inc.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,148百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,410百万円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、より戦略に沿った情報開示と事業領域の区分整理のため、セグメント名称の変更及び一部サービスの計上セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

旧セグメント	新セグメント
On Platform事業	マーケティング支援事業 (BtoC課金サービスをその他事業に変更)
Beauty Service事業	リテール事業
Global事業	グローバル事業
その他事業	その他事業

前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	マーケ ティング 支援事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	計				
売上高								
一時点で移転される財		5,902	836	6,738		6,738		6,738
一定の期間にわたり 移転される財	1,845		188	2,033	424	2,458		2,458
顧客との契約から生じる 収益	1,845	5,902	1,024	8,772	424	9,196		9,196
その他の収益					4	4		4
外部顧客への売上高	1,845	5,902	1,024	8,772	429	9,200		9,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	6	9	116	5	121	121	
計	1,947	5,908	1,033	8,887	434	9,321	121	9,200
セグメント利益又は損失 ()	334	226	5	555	60	615	378	237

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、BtoC課金サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 378百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 379百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				その他 事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	マーケ ティング 支援事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	計				
売上高								
一時点で移転される財		8,820	914	9,734		9,734		9,734
一定の期間にわたり 移転される財	2,094		187	2,281	434	2,714		2,714
顧客との契約から生じる 収益	2,094	8,820	1,101	12,015	434	12,448		12,448
その他の収益					0	0		0
外部顧客への売上高	2,094	8,820	1,101	12,015	434	12,449		12,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	16	0	185	7	193	193	
計	2,263	8,836	1,101	12,200	441	12,641	193	12,449
セグメント利益又は損失 ()	484	517	65	936	60	995	628	368

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、BtoC課金サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 628百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 628百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

子会社株式の追加取得

当社は、2023年8月付で、Glowdayz, Inc.の株式を追加取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Glowdayz, Inc.

事業の内容 : 「GLOWPICK」を中心としたマーケティング事業と化粧品流通事業

(2) 企業結合日

2023年8月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 54.1%

企業結合日に取得した議決権比率 45.9%

取得後の議決権比率 100.0%

(6) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、Glowdayz, Inc.を完全子会社とし、より一層の連携強化を図るために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	1,148百万円
取得原価		1,148百万円

2023年8月末の取得為替レート1KRW = 0.11344円で計算しております。

なお、2023年8月末日に全ての株式の取得が完了しておりますが、支払は3回分割支払の契約となっており、1回目の支払は2023年8月末日に478百万円、2回目の支払は2024年8月末日に335百万円、3回目の支払は2025年8月末日に335百万円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1.40円	2.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	101	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	101	171
普通株式の期中平均株式数(株)	72,448,918	76,870,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1.22円	1.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,802,847	39,968,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(失効) 新株予約権2種類 (2020年4月3日取締役会決議による第21回新株予約権212,200株及び第22回新株予約権1,000,000株) (付与) 新株予約権2種類 (2022年9月13日取締役会決議による第26回新株予約権1,212,200株及び第27回新株予約権2,000,000株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 能勢 直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。